

3 - 3 . 個別分析の結果

(1) 産業活動と純流動量の量的変化の状況

1) 産業業種別出荷量の推移

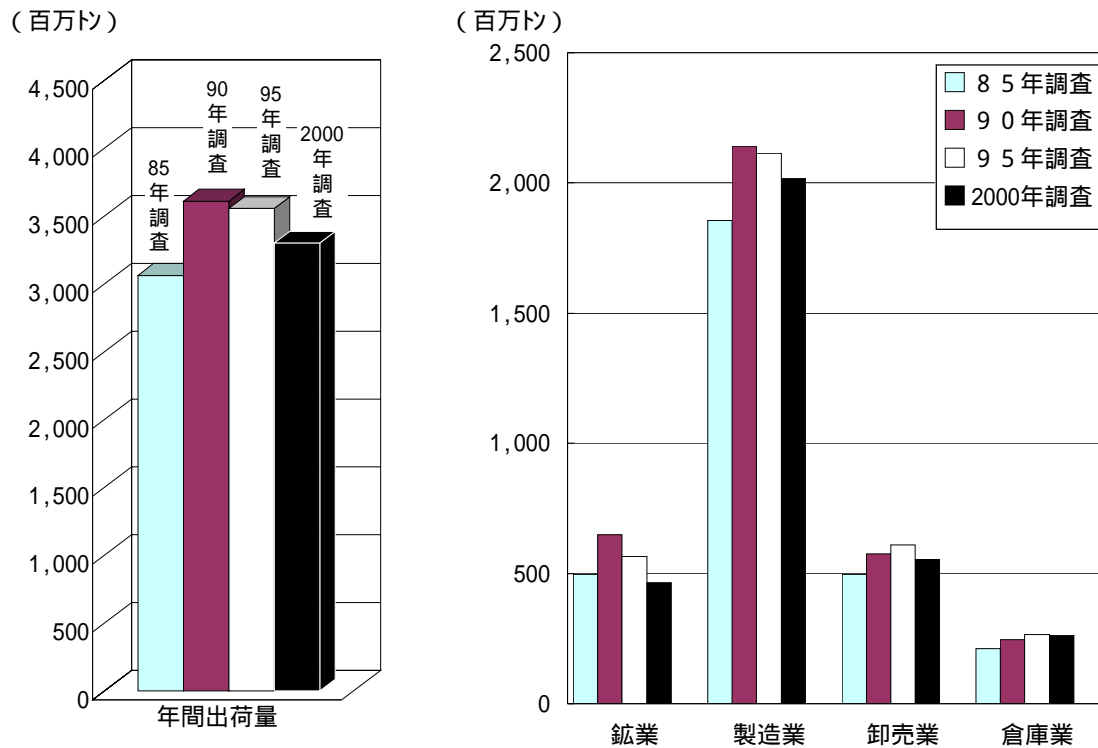
全国貨物純流動調査における年間出荷量は、85年調査(84年実績：3,063百万トン)から90年調査(89年実績：3,610百万トン)にかけて、内需主導型による経済成長を背景に出荷量は約18%増加した。その後、95年調査(94年実績：3,556百万トン)にかけては、バブル経済の崩壊などにより個人消費を中心に国内民需が低迷し、生産水準も低いものにとどまったことから、出荷量は1.5%減少した。2000年調査(99年実績)では総出荷量は3,302百万トンとなり、95年調査に比べ7.1%の減少となった。

発産業別に推移をみると、卸売業、倉庫業では出荷量は一貫した増加傾向を示していたが、95年調査から2000年調査にかけて(以下“95年 2000年”と略す)は、各々8.9%、1.0%の減少に転じている。製造業は、90年 95年で1.2%の減少であったが、国内景気が回復軌道に乗れないなか、95年 2000年も引き続き4.5%の減少となった。また、鉱業も90年 95年では12.8%の減少であったが、95年 2000年では18.1%と、製造業と同様、減少幅は拡大している(図3-3-1, 2)。

各産業の業種別の動向をみると、各産業とも業種構成には大きな変化はみられない(図3-3-4)。95年調査と比較すると、鉱業では4業種ともに出荷量は減少している。減少率でみると、石炭・亜炭(79.3%減)と原油・天然ガス(67.4%減)が大幅減となっており、最もウェイトの大きい非金属も15.8%の減少である。製造業では、出版・印刷(2.8%増)、パルプ・紙・紙加工品(2.0%増)、化学(1.7%増)の3業種で出荷量が増加したものの、それ以外の業種においては出荷量が減少しており、窯業・土石製品で最も減少量が大きかった。また、増減率でみると、繊維(37.3%減)、なめし革・同製品・毛皮(29.2%減)、家具・装備品(28.7%減)、木材・木製品(28.4%減)で20%以上の減少となっている。卸売業では、すべての業種において減少となっており、特に減少量が大きいのは、鉱物・金属材料と建築材料である。また、増減率でみると、繊維品(46.8%減)、衣服・身の回り品(35.3%減)などで大幅な減少となっている。倉庫業では、水面(56.2%減)、危険品(タケ)(37.6%減)で減少率が大きくなっている(図3-3-3)。

図3-3-1 産業別年間出荷量の推移

(年間調査 単位：百万トン)



注) 各年とも、実績は調査年の前年の実績である。(例：2000年調査 99年実績)

図3-3-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量

(年間調査 単位：%,百万トン)

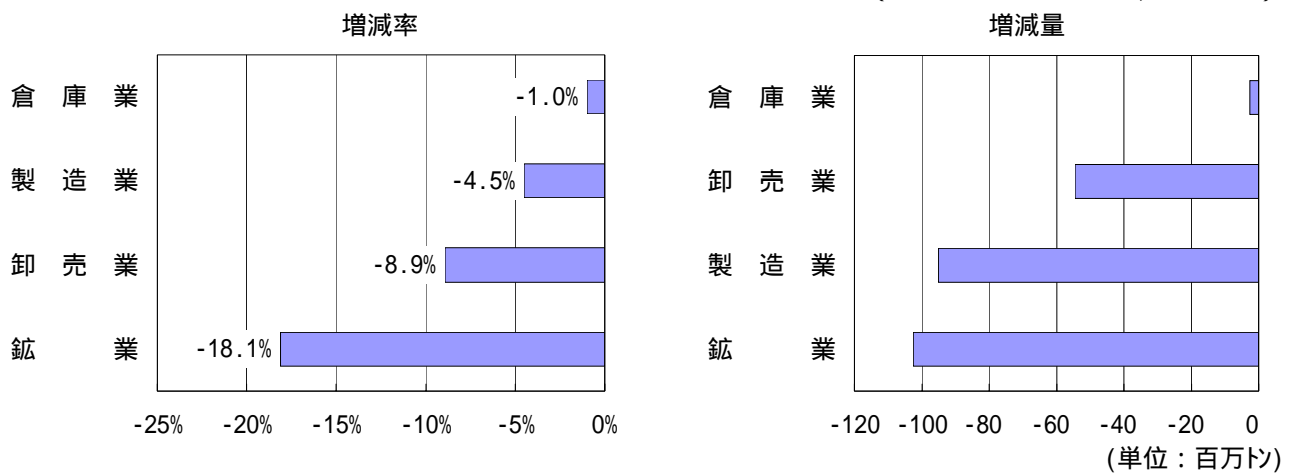
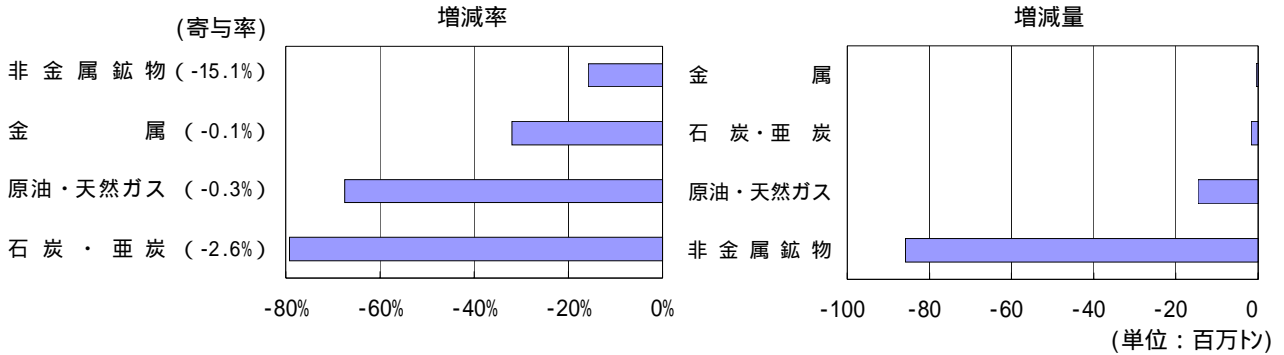


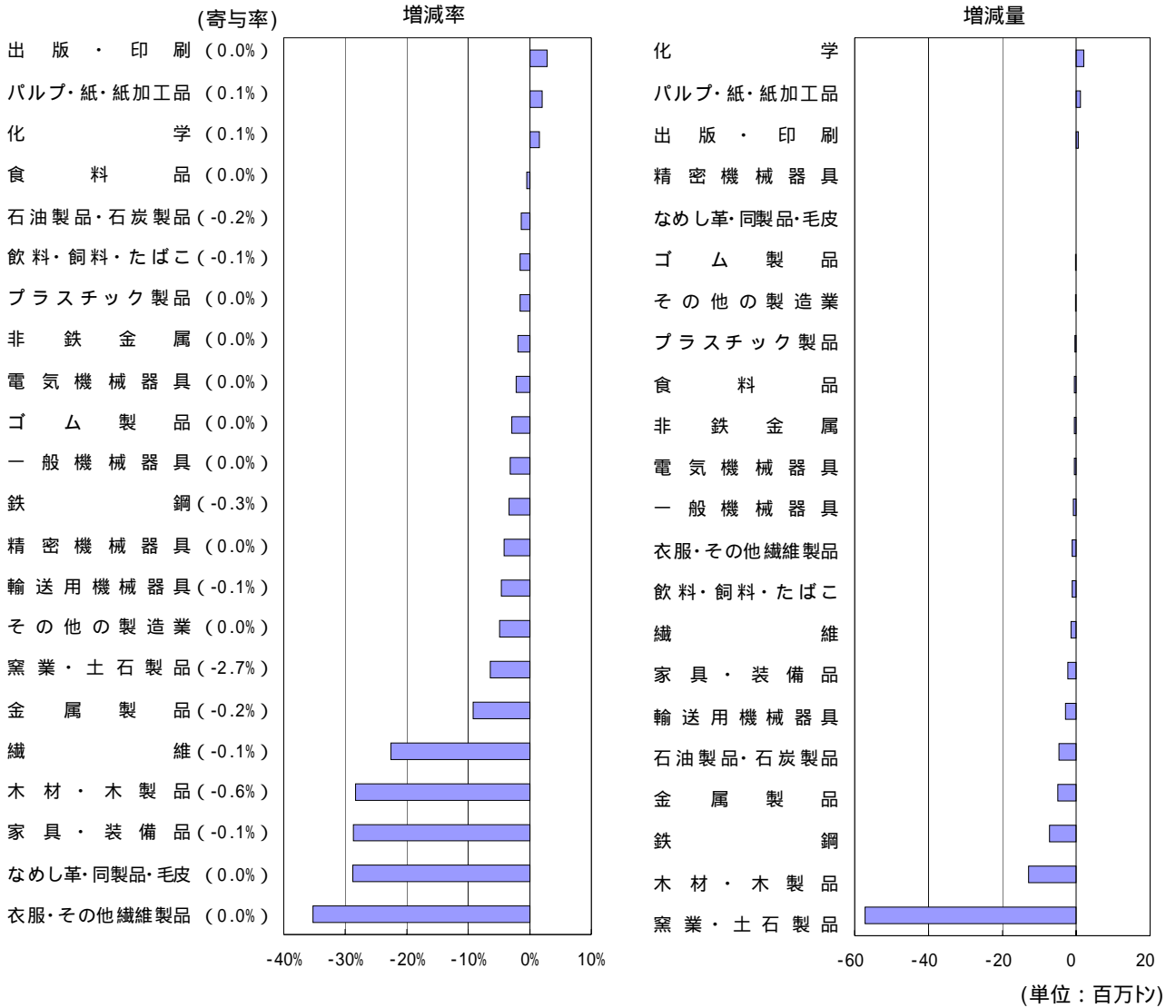
図3-3-3 年間出荷量の業種別増減率・増減量（対95年調査）

（年間調査 単位：％,百万トン）

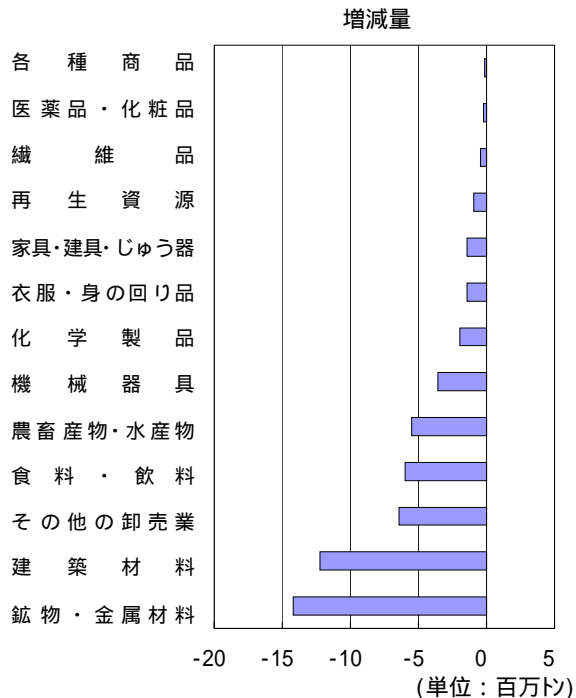
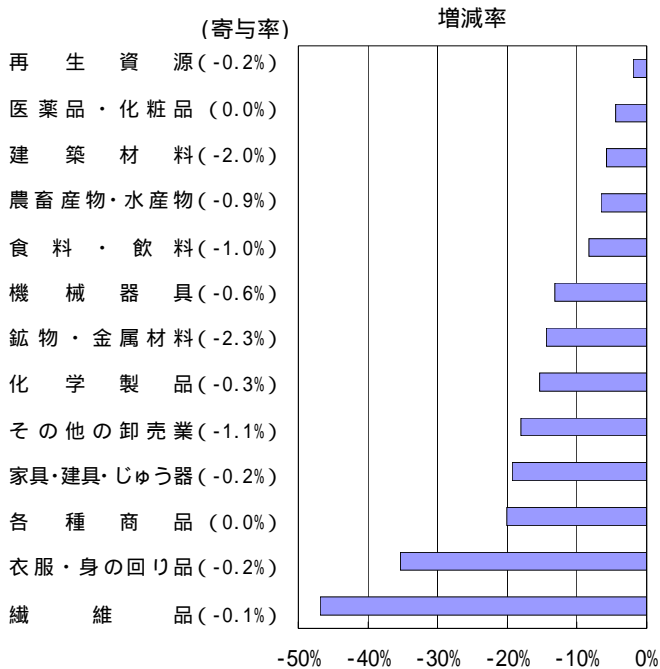
【鉱業】



【製造業】



【卸売業】



【倉庫業】

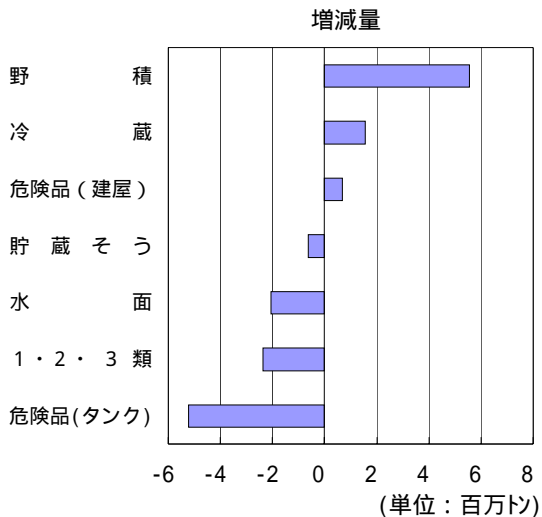
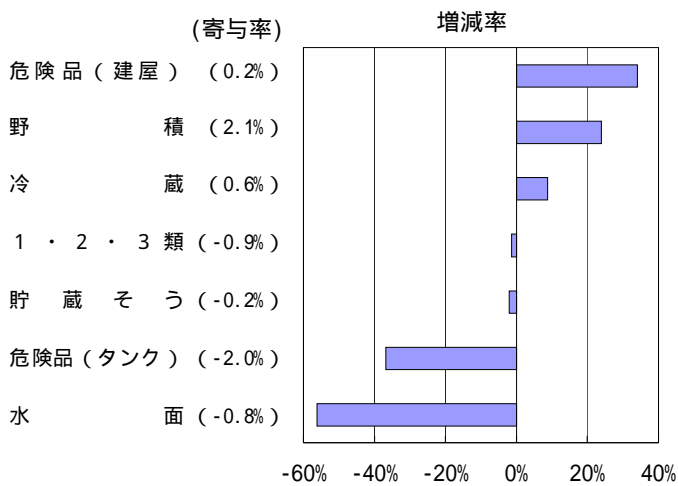
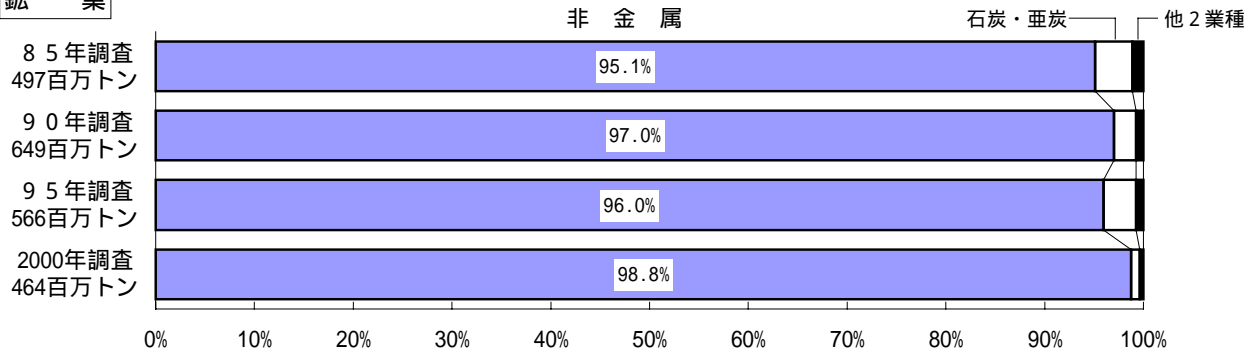


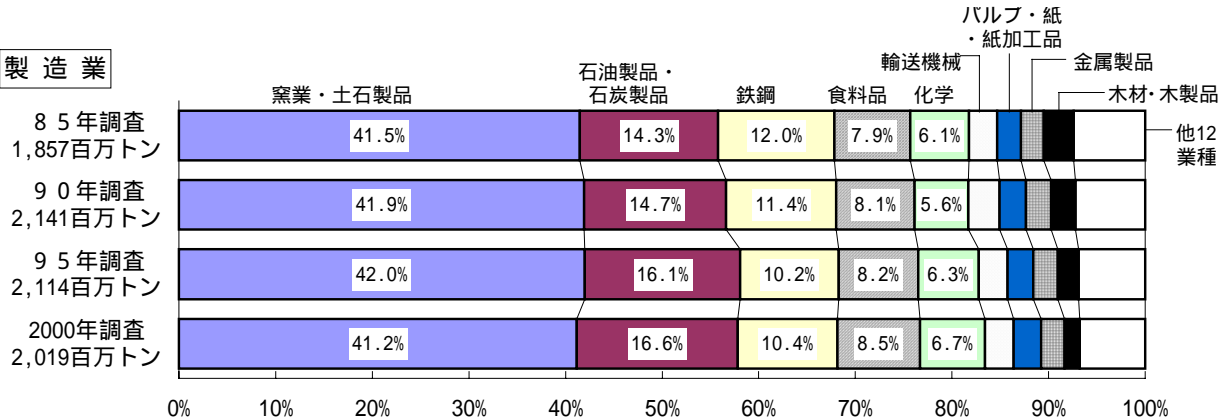
図 3 - 3 - 4 業種構成の推移

(年間調査 単位：百万トン,%)

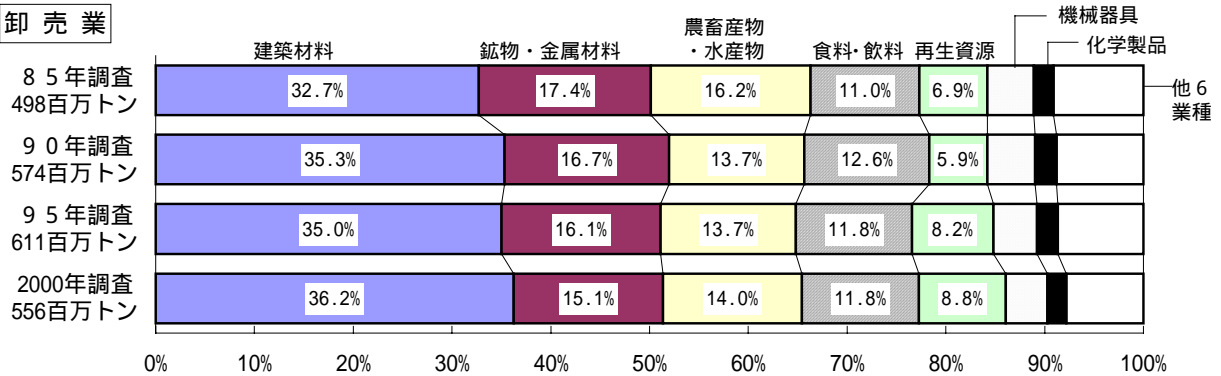
鉱業



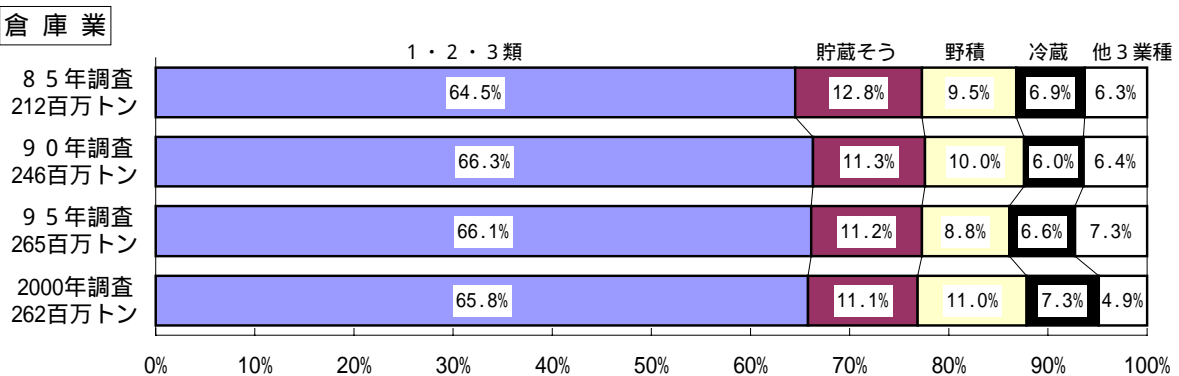
製造業



卸売業



倉庫業



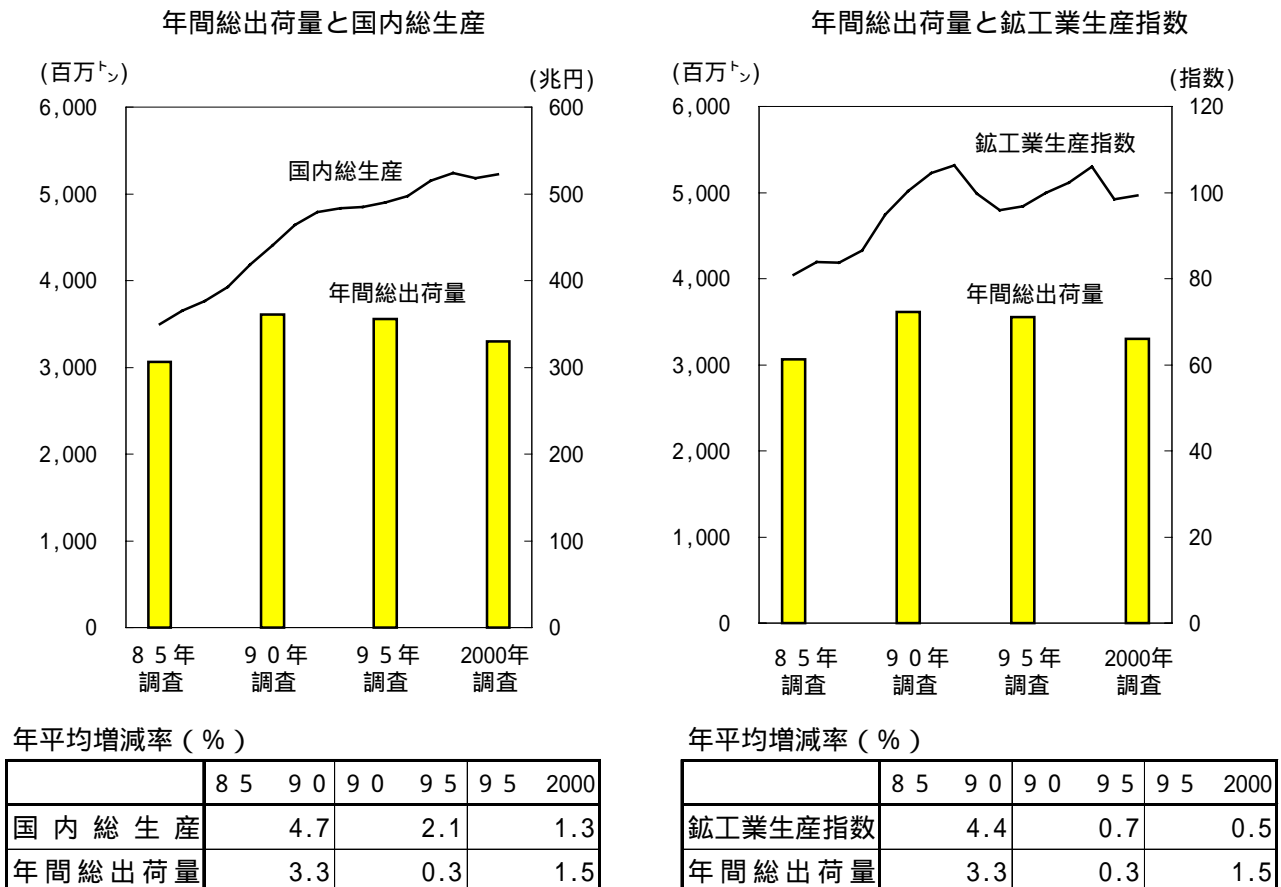
注) 製造業の「食料品」には「飲料・飼料・たばこ」を含む。

2) 産業別出荷量と主要経済指標との比較

年間出荷量の推移を国内総生産と比較すると、85年～90年では国内総生産は堅調な成長(年平均4.7%増)を示しており、年間出荷量についても概ね国内総生産に近い伸び(同3.3%増)を示している。しかし、90年～95年では、国内総生産の伸び率が鈍化(同2.1%増)したことに伴い、出荷量は減少(同0.3%減)に転じている。95年～2000年においても、国内景気低迷の影響を受けて、国内総生産は伸び率がさらに鈍化(同1.3%増)し、この経済の低成長を反映して、出荷量は減少基調(同1.5%減)で推移している。

鉱工業生産指数と比較すると、85年～90年では国内総生産と概ね同様な傾向を示している。その後、90年～95年では、鉱工業生産指数は出荷量と同様に景気の後退を反映して伸びがマイナスに転じた。95年～2000年では、出荷量はマイナスで推移したものの、鉱工業生産指数は再びプラスの伸びを示している(図3-3-5)。

図3-3-5 年間出荷量と主要経済指標の比較



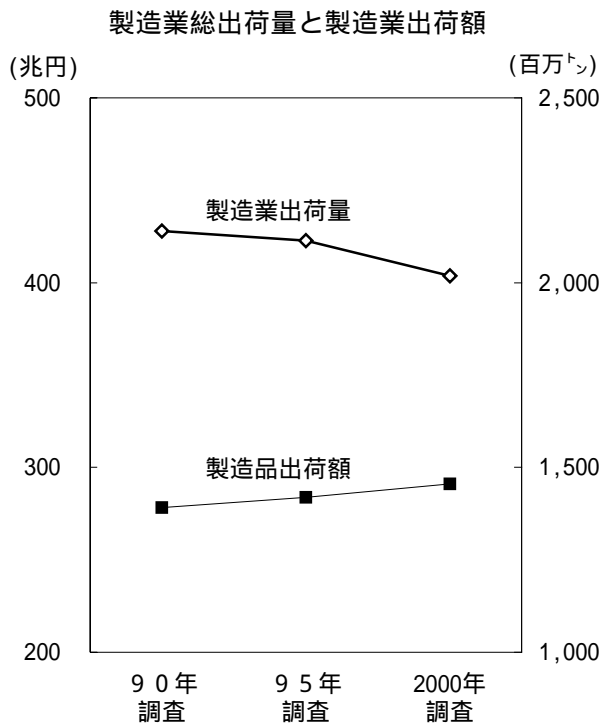
注)・各年とも、実績は調査年の実績である。(例:2000年調査 99年実績)

・国内総生産は実質値(平成7年価格)で、「国民経済計算年報」(内閣府)による。

・鉱工業生産指数は平成7年基準指数で「鉱工業生産指数年報」(経済産業省)による。

次に、製造業に限定して、年間出荷量と工業統計でみた製造業出荷額とを比較してみると、製造品出荷量が減少傾向であるのに対して、製造業出荷額は増加基調で推移している。また、製造業を4グループ(区分表参照)に分けて、出荷量と出荷額の推移を比較すると、金属系製造業、化学系製造業、軽雑系製造業では、出荷量と出荷額は概ね同様な動きを示しているのに対し、機械系製造業では製造業全体と同様、出荷量が減少しているのに対して出荷額は増加している。このようにみると、製造業全体で製品の小型化、高付加価値化が進展していると推察され、とりわけ機械系製造業では顕著であると言える(図3-3-6)。

図3-3-6 製造業の業種グループ別にみた年間出荷量と製造業出荷額の比較

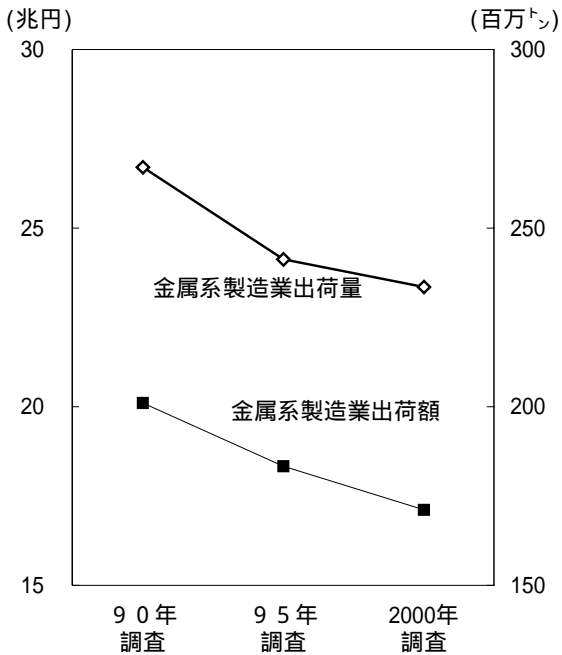


年平均増減率 (%)

	90	95	95	2000
製造品出荷額		0.4		0.5
製造業出荷量		0.2		0.9

業種区分表	
区分	業種内訳
金属系製造業	鉄 鉄 金 鋼 非 属 製 属 金 属 製 品
機械系製造業	一 般 機 械 器 具 電 気 機 械 器 具 輸 送 用 機 械 器 具 精 密 機 械 器 具
化学系製造業	パルプ・紙・紙加工品 化 学 製 品 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 窯 業 ・ 土 石 製 品
軽雑系製造業	食 料 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 織 維 製 品 衣 服 ・ そ の 他 織 維 製 品 木 材 ・ 木 製 品 家 具 ・ 装 備 品 出 版 ・ 印 刷 品 ゴ ム 製 品 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 そ の 他 の 製 造 業

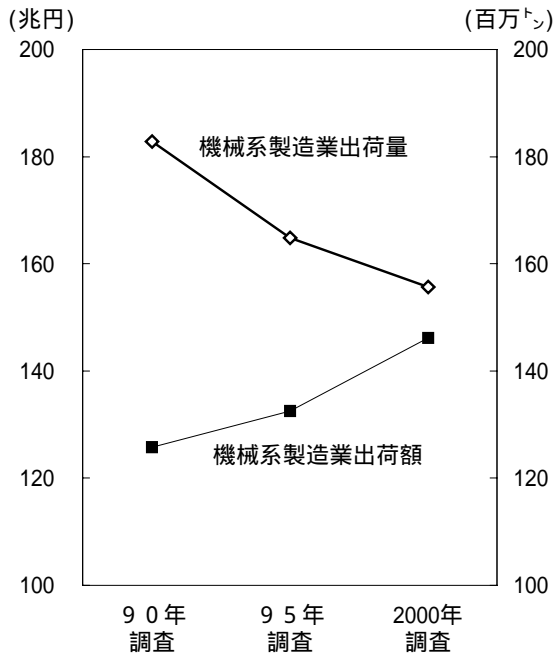
金属系製造業出荷量と金属系製造業出荷額



年平均増減率 (%)

	90	95	95	2000
金属系製造業出荷額		1.8		1.4
金属系製造業出荷量		2.0		0.6

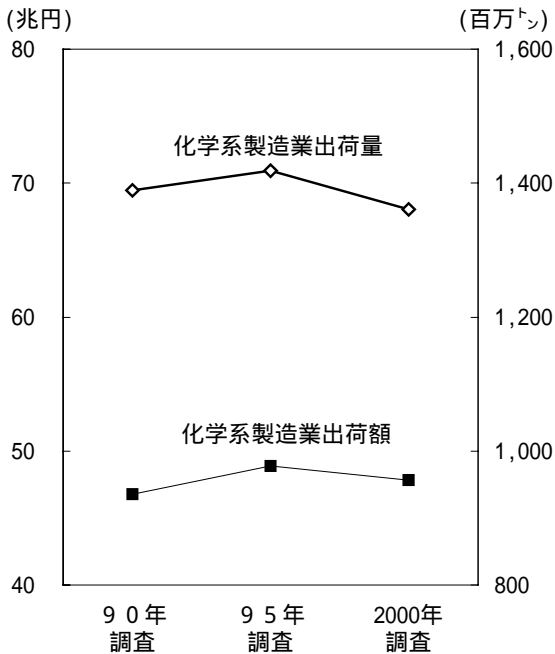
機械系製造業出荷量と機械系製造業出荷額



年平均増減率 (%)

	90	95	95	2000
機械系製造業出荷額		1.1		2.0
機械系製造業出荷量		2.0		1.1

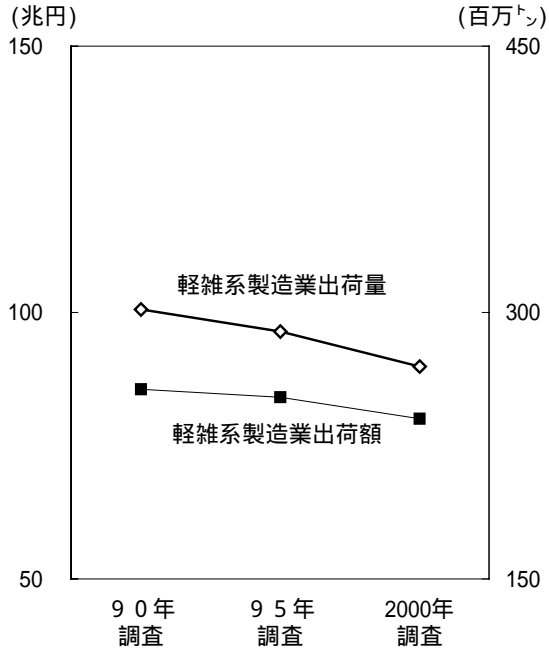
化学系製造業出荷量と化学系製造業出荷額



年平均増減率 (%)

	90	95	95	2000
化学系製造業出荷額		0.9		0.4
化学系製造業出荷量		0.4		0.8

軽雑系製造業出荷量と軽雑系製造業出荷額



年平均増減率 (%)

	90	95	95	2000
軽雑系製造業出荷額		0.4		1.0
軽雑系製造業出荷量		0.8		1.4

注) ・各年とも、実績は調査年の実績である。(例：2000年調査 99年実績)

・産業別出荷額は「工業統計表」(経済産業省)による。

3) 品類別出荷量の推移

年間出荷量の推移を品類別にみると、90年～95年では最も大きなウェイトを占める化学工業品と特殊品を除く6品類で減少傾向を示したが、95年～2000年ではこの2品類も減少に転じており、増加となったのは農水産品のみである。特に、林産品は減少率が大きく、90年～95年に引き続き30%を超える減少となっている。また、化学工業品に次いで出荷量の多い鉱産品も、鉱業の出荷量が大きく減少している影響を受け、引き続きマイナスの伸びとなっている(図3-3-7)。

4) 品類別出荷量と主要経済指標との比較

出荷品類を消費関連品類(農水産品、軽工業品、雑工業品)と建設関連品類(林産品、鉱産品、化学工業品)に分け、各々民間最終消費支出と建設工事受注額と比較すると、まず、消費関連品類と民間最終消費支出との比較では、85年～90年において消費関連品類の出荷量は、民間最終消費支出とほぼ同じ伸びを示していたが、90年～95年間は民間最終消費支出が引き続き堅調な増加傾向を示したのに対し、出荷量は年平均1.4%の減少となった。95年～2000年は、引き続き同様な傾向を示しており、プラスで推移した民間最終消費支出に対して、消費関連品類出荷量はマイナスの伸びとなっている(図3-3-8)。これは、消費財に占める輸入品の割合が高まっていること(図3-3-9)、消費支出項目のうち住居関連費、保健医療費、娯楽費など消費関連品類に関わりの薄い支出項目の伸びが大きいことなどが要因として考えられる(図3-3-10)。

また、出荷量の6割以上を占める建設関連品類と建設工事受注額を比較すると、85年～90年では、出荷量は建設工事受注額より伸びは低いもののプラスの伸びを示している。90年～95年では、公共工事受注額は伸びが堅調に推移したのに対し、景気低迷により民間工事受注額が落ち込んだため、建設工事受注額全体では年平均3.9%減少となった。これに伴い出荷量も小幅ながら減少(同0.1%減)に転じている。95年～2000年では、公共工事受注額の伸びがマイナスに転じ、民間工事受注額も弱含んだため、建設工事受注額全体では年平均1.8%の減少となり、出荷量の減少幅も年平均1.8%にまで拡大している(図3-3-8,11)。

図3-3-7 品別年間出荷量の推移

(年間調査 単位：百万トン)

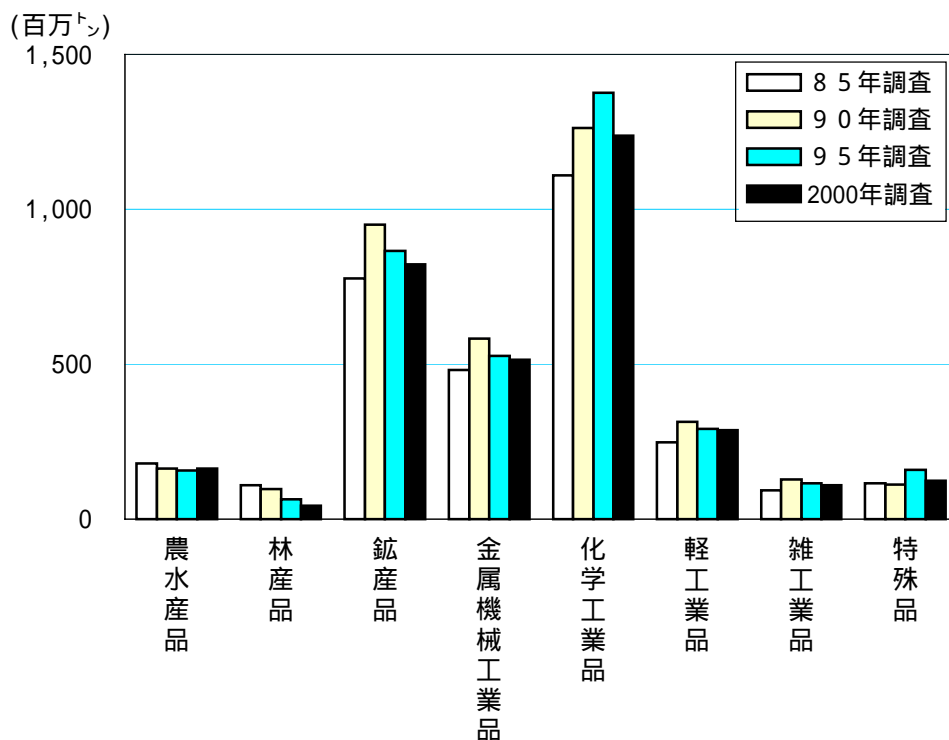
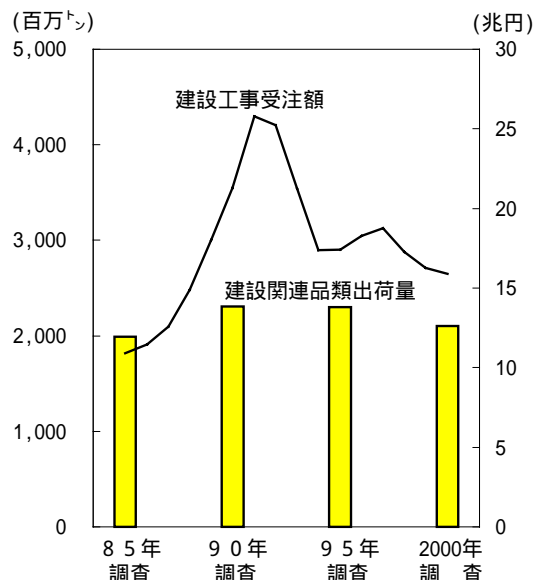
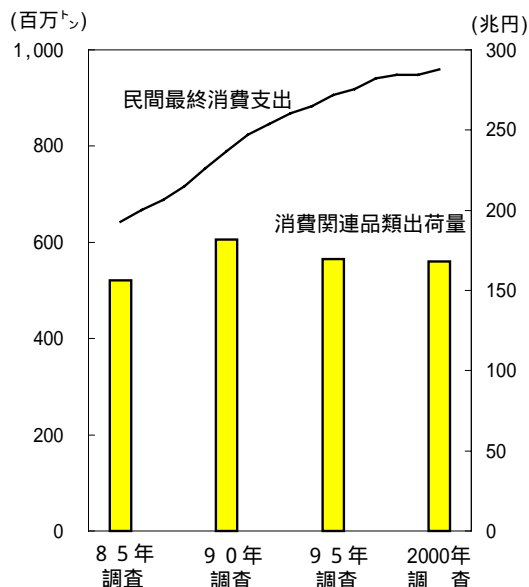


図3-3-8 品別年間出荷量と主要経済指標との比較

消費関連品類（農水産品、軽工業品、雑工業品）出荷量と民間最終消費支出

建設関連品類（林産品、化学工業品、鉱産品）出荷量と建設工事受注額



年平均増減率 (%)

	85	90	90	95	95	2000
民間最終消費支出		4.2		2.8		1.2
消費関連品類出荷量		3.1		1.4		0.2

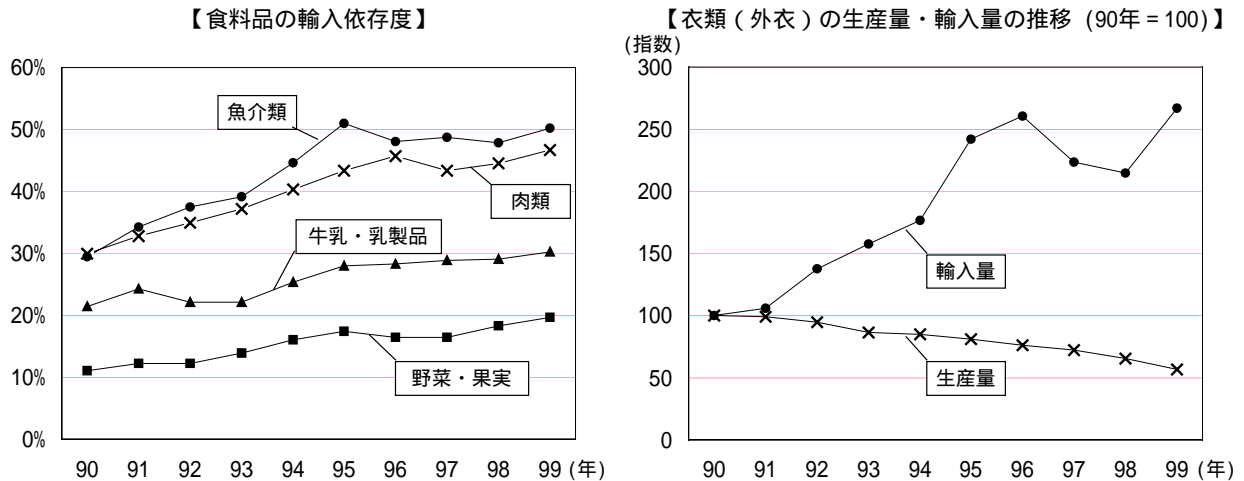
年平均増減率 (%)

	85	90	90	95	95	2000
建設工事受注額		14.3		3.9		1.8
建設関連品類出荷量		3.0		0.1		1.8

注) ・各年とも、実績は調査年の実績である。(例：2000年調査 99年実績)

- ・民間最終消費支出、公的固定資本形成は実質値(平成7年価格)で「国民経済統計年報」(総務省)による。
- ・建設工事受注額は「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)による。

図 3 - 3 - 9 消費財における輸入依存の状況



資料：「食料需給表」「日本統計月報」「外国貿易概況」による
 $輸入依存度 = 輸入量 / (生産量 - 輸出量 + 輸入量)$

図 3 - 3 - 10 1世帯当たりの消費支出の構成

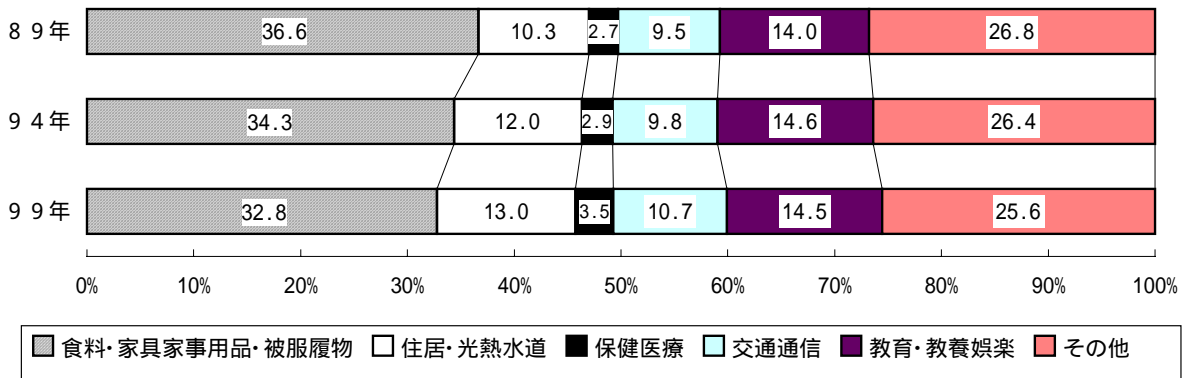
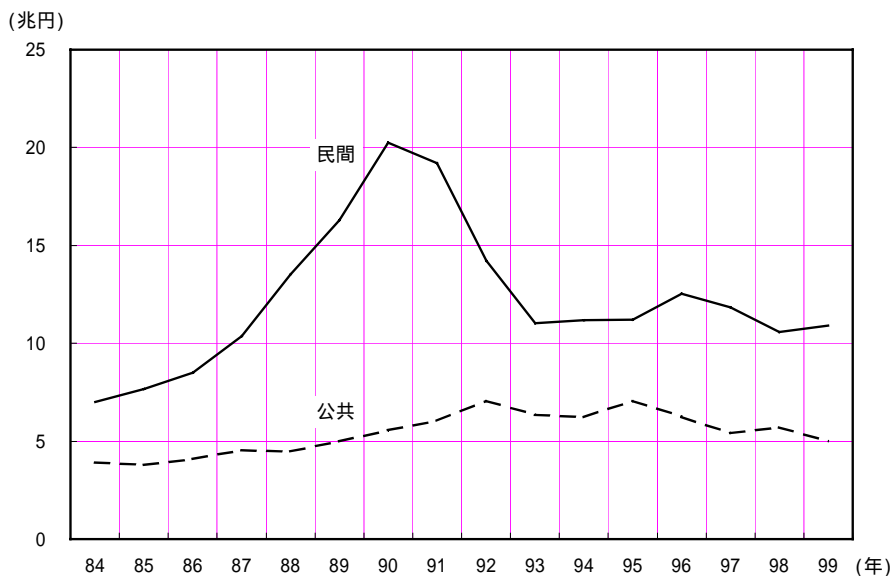


図 3 - 3 - 11 公共・民間別建設工事受注額の推移



資料：「建設工事受注動態統計調査」による